

法人税のパラドックス

佐藤主光

一橋大学政策大学院・経済学研究科

法人税のパラドックスとは何か？

法人税のパラドックス

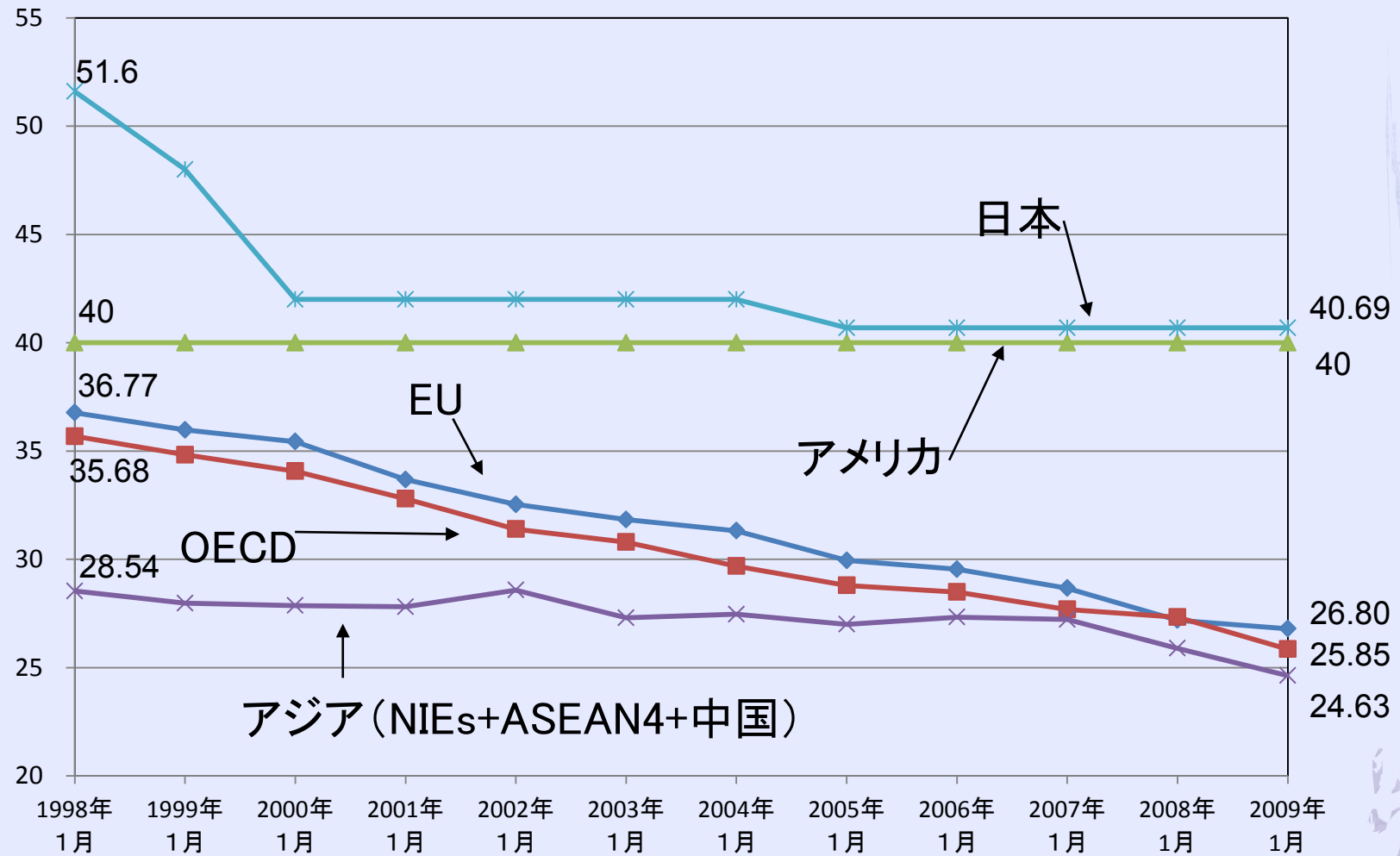
- ◆ 経済のグローバル化に伴い、ヒト・モノ・カネの国境を越えた自由な移動が進展
- ◆ 企業・資本(資金)の誘致を図って、90年代以降各国が競って法人税の法定税率を引き下げ⇒国際的租税競争が発生
- ◆ 経済理論＝グローバル経済において法人税(より広範には源泉地主義の資本課税)の存続は困難

出所:R. Gordon (1990) Can Capital Income Taxes Survive in an Open Economies? NBER

- ◆ 実証結果＝法定税率の引き下げにも関わらず、法人税収対GDP比は安定的に推移
⇒法人税のパラドックス

【参考2】 法人実効税率の推移①

○近年、世界各国で表面実効税率の引下げが進展。



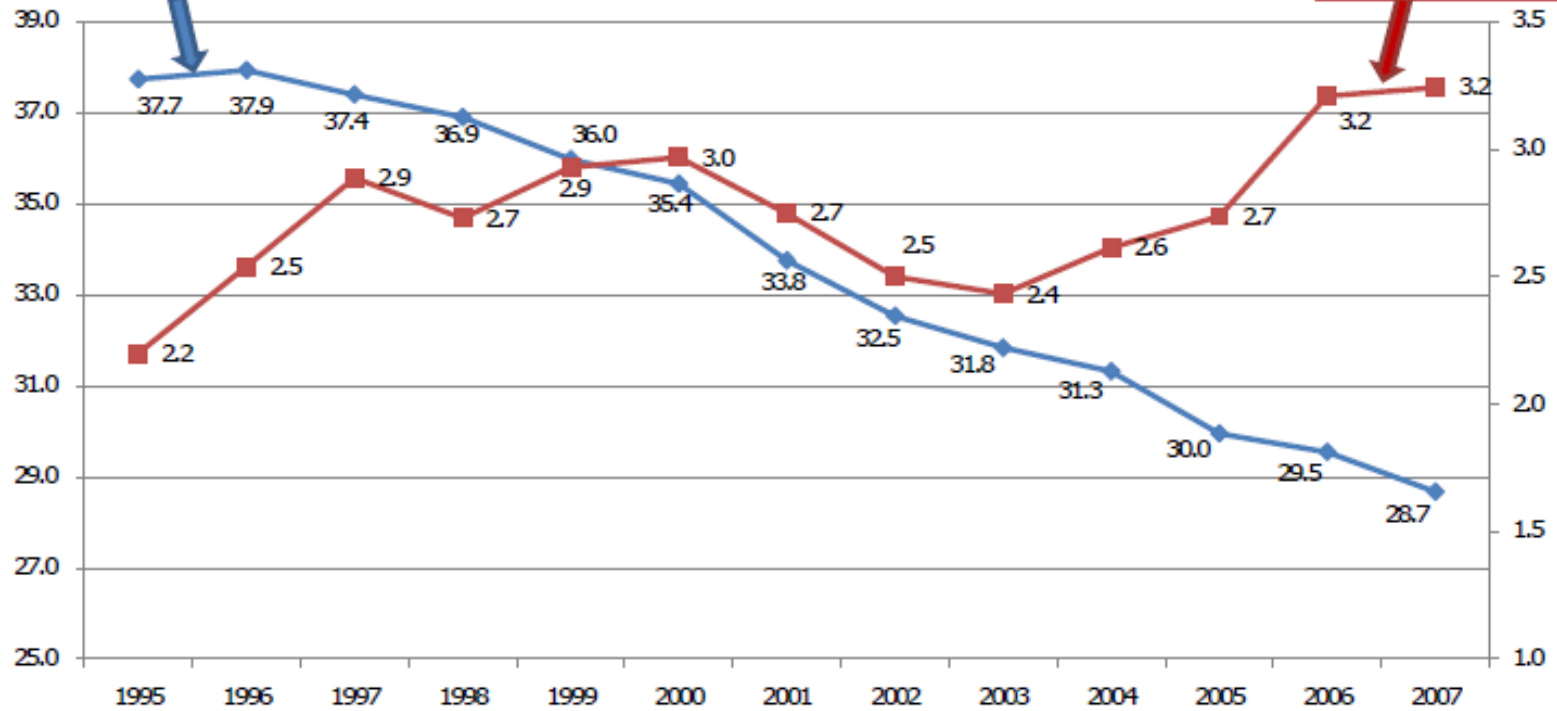
(出所) KPMG資料税理士法人資料等より経済産業省作成

(注) EU (1998年時点の15ヶ国)、OECD、アジアは単純平均 (ただし、OECD諸国中、スイスは2008年1月の税率を使用)

実効税率と名目GDPに占める法人税収のウエイト (対象: EU15カ国 1995年~2007年)

表面実効税率(%)

名目GDPに占める
法人税収のウエイト(%)



(出典) OECD Revenue Statistics 及び IMF のデータから 1995 年 ~ 2007 年における EU15 カ国の表面実効税率、税収額、名目 GDP 及び実質 GDP 成長率を抽出し、経済産業省にて作成

出所: 経済産業省資料

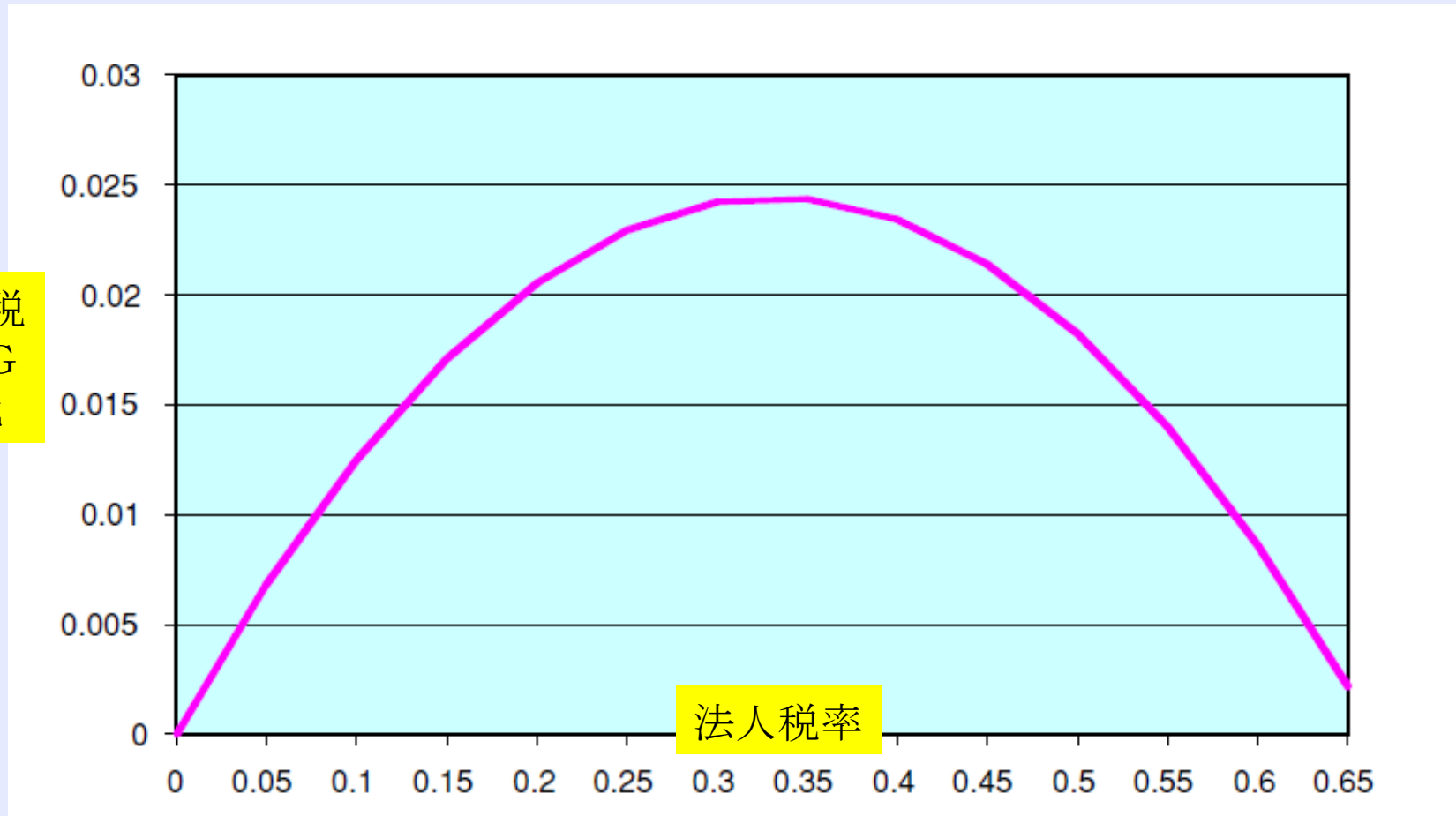
何故、パラドックスが起きたのか？

パラドックスの原因？

- ◆ パラドックスの原因としては①法人税減税の経済効果と②減税以外の経済要因が考えられる
- ◆ 法人税減税の経済効果
 - **ラフアーカーブ**的理解＝法人税の減税が経済活動(投資等)を喚起して法人利益を高め、減税の減収効果を相殺
 - 所得シフト要因＝所得税に比して、税負担が低くなった結果、事業者の「**法人成り**」を誘発
 - **課税ベース**の拡大＝法人税率の引き下げに合わせて、各国が課税ベースを拡大(租特の廃止、減価償却費控除の縮減等)
- ◆ 減税以外の経済効果
 - 90年代以降の経済構造の変化(金融部門の拡大等)が作用
 - 景気が良かっただけ？

参考：ラフファーカーブ

法人税
収対G
DP比



サンプル：OECD29か国（1979年～2002年）

出所：Clausing, K, A. Corporate tax revenues in OECD countries

Int Tax Public Finan (2007)